No.	起こってはならない事態	脆弱性評価の主な視点	現状値(主なもの)
1	建物等の大規模倒壊や火災に よる多数の死傷者の発生	○住宅、建築物等の耐震化 ○緊急輸送道路の機能確保 ○緊急車両の進入路、避難路の整備等 ○道路啓開体制の整備 ○避難場所の指定・整備 ○消防署の耐震化 ○消防部隊及び消防装備等の強化 ○消防団の充実強化 ○事業所等の火災に対する安全対策 ○新潟駅の新幹線駅舎の耐震化(JR東日本 新潟支社)	・学校・公民館等の避難収容施設の耐震化率:約94%(H26) ・民間住宅の耐震化率:約79%(H25) ・消防水利充足率:94.2%(H26.4.1) ・消防団員充足率:93.4%(H26.4.1) ・新潟駅新幹線駅舎耐震化:耐震化済
2	河川洪水や異常気象等による 広域かつ長期的な市街地等の 浸水	○河川改修等の治水対策等 ○海岸保全施設等の整備 ○市街地等の浸水対策 ○洪水等の避難対策	・河川整備により解消される浸水面積(信濃川水系):175.5km (H25) ・浸水対策率:70.6%(H25) ・洪水ハザードマップ:8区整備済 ・内水ハザードマップ:東、中央、西区整備済(H26)
3	土砂災害等による多数の死傷 者の発生	〇土砂災害警戒区域の指定 〇土砂災害ハザードマップ作成及び避難対策	・土砂災害警戒区域指定率(新潟市域分):83.4%(H25) ・土砂災害ハザードマップ作成・配布:秋葉区、西蒲区
4	広域にわたる大規模津波によ る多数の死傷者の発生	○津波避難場所の確保 ○災害情報発信手段の整備 ○市津波避難計画及び津波ハザードマップの作成 ○地域がつくる津波避難計画	- 津波避難ビルの指定:98箇所(H25) - 同報無線の整備:101箇所(H26見込) - 市津波避難計画:未策定 - 津波ハザードマップ:暫定版ハザードマップの作成(H25)
5	情報伝達の不備等による避難 行動の遅れ等で多数の死傷者 の発生	○災害情報伝達体制の整備○災害種別ごとの避難場所の指定○防災関係機関等の情報共有体制	・Jアラート自動起動装置:整備済(H19) ・災害情報伝達一元化システム:整備済(H26) ・災害情報伝達手段:11種類(H25)
6	被災地での食料・飲料水等、 生命に関わる物資供給の長期 停止	○自助・共助を含めた災害備蓄○非常用物資供給の協力体制の整備○緊急車両の進入路、避難路の整備等	·災害時応援協定締結団体数(H25): (物資供給)16団体、(輸送)7団体、(道路復旧)15団体
7	被災による医療機能の麻痺	○新潟市民病院の機能整備○医療救護活動体制の整備○医薬品・医療スタッフ等の確保○災害拠点病院のアクセス機能確保	・新潟市民病院の耐震化:免震構造を採用した耐震化済 ・新潟市民病院における防災医療マニュアル:策定済 ・災害医療コーディネートチーム:設置済
8	市役所及び区役所の被災による大幅な機能低下	○庁舎等の耐震化 ○業務継続体制の整備 ○バックアップ体制の整備 ○他都市との相互応援協定	 ・市役所及び区役所庁舎の耐震化率:48%(H25) ・業務継続計画(震災対策編):策定予定(H26) ・災害対策本部の代替機能:新消防庁舎(H27.12月)に確保 ・災害対策本部非常用電源機能:H25整備済 ・他都市等との災害時応援協定締結数:15(H26)
9	電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止	○通信施設の耐震化等(NTT東日本)	通信ビルの地震対策:耐震化済 通信ビルの水害対策:実施済 通信ビルの電源機能:大容量蓄電池や非常用発電機配備済
10		○道路ネットワークの整備○緊急輸送道路の道路橋梁等の耐震対策等○港湾施設の耐震化○空港施設の耐震化	 ・緊急輸送道路上橋梁の耐震化率:約89%(H25) ・既定港湾計画における耐震強化岸壁の整備状況 西港区 1箇所 整備済 東港区 2箇所 整備済
11)	農地の荒廃や生産基盤の機 能停止等による食料供給の停 滞	○食糧生産基盤の整備 ○森林·その他 ○農地·森林の荒廃抑制	- 農業用排水施設耐震照査率: 58.8%(H26) - 農用地のカバー率: 63%(H25)
12	電力やガス等のエネルギー供 給の停止	○発変電所及び送電線の耐震化等(東北電力) ○電力供給にかかる受援体制の整備(東北電力) ○都市ガス施設の耐震化等(北陸ガス)	・市内の都市ガス製造設備(建屋、ガスホルダー等): 耐震化済
13	上水道等の長期にわたる供給 停止	○水道施設の耐震化等○応急給水体制の整備○業務継続体制の整備○相互応援体制等の整備	 ・浄水施設耐震率:19.5%(H25) ・配水池耐震施設率:70.0%(H25) ・基幹管路耐震適合率:54.0%(H25)
14)	下水道施設の長期にわたる機 能停止	○下水道施設の耐震化等○災害時応急トイレの整備○下水道事業の業務継続体制の整備	・下水道処理場・ポンプ場の耐震化率:34%(H25) ・重要な管路の耐震化率:42.6%(H25) ・下水道事業の業務継続計画:策定済
15	大量に発生する災害廃棄物の 処理の停滞により、復旧・復興 が大幅に遅れる事態	〇災害廃棄物処理体制の整備 〇廃棄物処理における協定体制の整備	・災害廃棄物処理にかかる応急対策マニュアル:策定済・家庭系一般廃棄物の収集運搬に関する協定締結団体数:24団体(H25)
16	地域コミュニティの機能が活か されないことにより被害が悪化 する事態	○地域における防災活動の強化と防災リーダーの育成 ○災害時要援護者対策 ○避難所運営体制の整備 ○防災教育	 ・自主防災組織結成率:83.4%(H25) ・市推奨防災訓練実施率:61.8%(H25) ・防災士資格取得者(市主催の講習会による):0人(H25) ・避難所運営体制検討会の実施避難所数:中央区全52箇所(H25) ・ジュニアレスキュー講習会受講者数:H17~H25累計 2,574人